

防衛研究所では、1999(平成11)年から政治、経済、社会、文化等、さまざまな要因に配慮しつつ将来の世界の戦略環境を分析し、日本の防衛戦略構想を検討するため、広く各界の安全保障問題に関する有識者からなる防衛戦略研究会議を開催しています。

平成23年6月6日(月)、グランドヒル市ヶ谷において、防衛戦略研究会議平成23年度第1回会議が開催された。「日本の国家再構築と安全保障」を年間の共通テーマとする今年度の同会議の第1回として、会議の在り方に関する報告と討議を行った。渡邊昭夫議長(平和・安全保障研究所役員会副会長)の報告「防衛戦略研究会の今後の在り方について」を受けた討議では、特に「今年度の防衛戦略会議における議論の範囲」と「戦略上守るべき価値」が焦点となった。報告と討議の概要は以下の通りであった。

1 報告「防衛戦略研究会の今後の在り方について」(渡邊議長)

当研究会は開始後10余年を経て、リセットすべき時期に来ている。その背景としては、研究会メンバーの入替えもあり、新しいメンバーのなかには現在までの議論の内容が不明な方もおられると思う。また、政権交代後の新情勢を考慮する必要性があることや、東日本大震災後の復興が目前の国家的大事業であることを視野に入れなければならないことが挙げられる。これらのことから本研究会は一から出直す覚悟で議論に取り組むべきである。

国際情勢についていえばアメリカの世界戦略が動きつつある。世界的経済危機を経て、対テロ戦争の転機を迎え、中東が混迷するほか、中国、インド等の新興勢力の出現に対するアメリカの戦略は未だ暫定的なものにすぎない。

当面(少なくとも3~4年)の日本にとっての最重要課題が、国内的には震災後の再構築、対外的には日米同盟の修復であることは、異論のないところであろう。

日米同盟については、ある意味で旧安保から数えて60年の歴史的経験の到達点であるといってもよい。この到達点とは「戦後日本」が基盤としてきた前提条件としての「自民党政権」、「右肩上がりの経済」、「アメリカの軍事的威信」が終えん、あるいは低下してきた時代といえる。

「戦後日本」の基盤となってきたこれら前提条件を見直し、次の時代のためのパラダイムを模索すべき時である。修復された日米同盟を土台として、当面する諸困難(対中国、対ロシア、対北朝鮮)を凌ぎ(時間を稼ぎ)つつ、その先に来るべき時代に適した「新国家戦略」についての議論を開始すべきではないか。その「新国家戦略」に基づいて、種々の政策(外交、防衛、経済・社会、財政・金融、資源・エネルギー等々)が体系的に策定かつ実施されねばならない。

当研究会は、そのなかで特に防衛政策にかかわる問題に焦点を当てて、あるべき「国家安全保障戦略」についての議論を行う。しかし外交、経済等、新国家戦略の防衛以外の側面に

関連する問題を議論の対象から除外する必要はない。新しい国家安全保障戦略についての議論で考えるべき主な問題としては以下の諸点が含まれると考える。

中国その他の新興国の台頭によるパワーバランスの変動の行方をどう見定めるか。
これらの新興国を functioning core の構成要素とみなすか、それとも functioning core 内部の異端者とみなすか。(参 . Thomas Barnett, *The Pentagon's New Map*)
グローバルな system change と地域的安全保障問題との関連をどう捉えるべきか。
例えば「東アジア」は、単に日本の近接地域であるからという意味だけでなく、目下進行しつつある international system as a whole の変動の核心をなすものとして、重視しなくてはならない。

中国、ロシア、アメリカはともに、その影響力が一地域のみ限定されない存在として見る必要がある。中露米の「三国時代」の世界の全体像を3国の協調と抗争、あるいはその両極の間の何処かと見るべきか。

最善のシナリオを目指すために、また最悪のシナリオを回避するためにも、日米欧間の結束の維持と強化が鍵となると考えるべきか。

Hall Gardner が述べた a set of regional security communities and confederations からなる highly interdependent world characterized by mutual(albeit highly uneven)vulnerabilities を想定し、そのなかで、安全保障と政治・経済的協力の諸目的の達成を可能とするような truly engaged multilateralism(liberal states と illiberal states の両者に手を差し伸べる姿勢)という Barnett が述べた old core と new core の融合を図るといふ戦略をとるのか。その際、一番の問題は、中国が経済的パワーを増大させているのに対して、アメリカ・日本の経済的パワーが相対的に低下している中での、日中間の(又は米中間の)「歪んだ相互依存関係」の扱いであろう。(参 .Hall Gardner, *Averting Global War*)

以上の諸点を考える上で、日本の現状は次のようなものであると認識している。

東日本大震災後の「気分」

大震災後のもやもやとした「気分」は何らかの要素が触媒として作用すれば「気運」そして「運動」へ発展するかもしれないが、現状は次のような「気分」がある。

- ・指導者待望論
- ・既成の諸制度・組織(政党、議会、官僚機構等)への失望感、絶望感
- ・「反体制」、「革新」、「改造」、「復興」、「再建」への期待・夢想・幻想
- ・「西欧的近代」の行き詰まり感に対するカリスマ的知的リーダーの不在
- ・震災後の言説のシンボルとしての「日本」「ニホン」「にっぽん」

私見であるが、3.11 後の気分は 9.11 後のアメリカでの気分と似ている。

このような「気分」から偏狭な「日本主義」が生まれることを危惧する。

我々は、我々の言論を"enlightened nationalism"に導く必要がある。

「日本では国際社会全体を貫く倫理という議論が極めて少ない。だから外交論議に価値

観の議論が欠落する」(兼原信克『戦略外交論』)

我々の言論を同じ価値観を共有しない人々にどのように広めていくかが問題である。

2 討議

1960年代から、日本では国力の増大に応じた国際的責任を果たすべきという議論が続いていたが、今は国力が小さくなっていることに対してどのようにマネージするかという議論に変わってきた。国力の限界を認識して我々が最後まで守らなければならない価値とは何かに関する議論を進め、国民的な合意を得ていかなければならない。これをどのように守るかについては、国家目標の達成のために国内の多くの人が貢献するという意味での動員力を高めることが重要になっていくだろう。当面は時間を稼がなければならないが、早期に考えをまとめなければならない。

何を日本の防衛・外交戦略の柱にするかというのは、恐らく低下していく日本の国力を、絶対に譲歩できないものに配分して、どのように効果的・効率的に守っていくかということである。東アジアで日本に有利な institution や規範を作り、それに中国が従わざるを得ないシステムにして、日本がマネージする側の一員として入っていくということが、日本が生き残るために不可欠である。その際にパートナーとなるのはアメリカであり、価値を共有する国々として韓国、オーストラリア、カナダ、NATO、EU が挙げられる。そのようなシステムを中期的にいかにして作っていくかということが議論の問題点となるだろう。アメリカの覇権により維持されてきた秩序は冷戦以降旧共産圏に波及したが、それに代わる秩序が提起されたわけではない。西欧的近代社会に対する行き詰まり感は、必ずしも認め難い。中露米の「三国時代」については、ロシアの位置づけをどう設定したらよいか疑問である。既成の諸制度・組織への失望感については、もともと信頼度が高かったものに対してその実態が期待以下であったことによる反発なのではないか。電力を中心とした経済的供給力が回復してくればまた、中長期的な問題意識にシフトしてくるのではないか。アメリカ、中国、日本は短期的な利益追求を積み重ねていくとある種の方向付けと秩序が形成されていくのではないかと考える。東アジアに新しい規範を作ることについては、アジアの結束は期待できない。日本のアイデンティティはアジアになく、新興国である中国、インドは実利を追求していく。日本がその盟主となることはできない。

日本に内発的な価値があるか疑問である。アジア諸国や中国が何らかの価値を受け入れるだろうか。価値の議論は時間のかかるゲームとなる。実利の調整を主とすべきではないか？

日本が戦略を設定しようとするとき、どれほど多くの国がそれに協調するかで決まる。中国を敵にせず、その市民世界の共感を呼び起こすことが必要となるだろう。

「対中、対露、対鮮を凌ぎつつ」、その先の「新国家戦略」を議論するとはいえ、その最中にも尖閣列島や南シナ海等の状況は変化しつつあり、それをどのように食い止めていくかを防衛戦略研究会議では議論すべきではないか。

ここ数年間、東アジアのシステムが変化している。特に中国と朝鮮半島で顕著である。

内政と外交安全保障政策との連関を意識しなければならない。防衛予算を例にとれば国家の財政運営と一体としてでなければ考えられない。政権が交代しても、少なくとも10年程度は変わらない考え方がないと国民も周辺諸国も納得できない。

例えば日本経済は安全保障の力となり得るが、その主体が民間企業であるため、政策的に活用することができない。活用するためには様々な面での見直しが必要である。

国家としての戦略があるのは当たり前であるが、しかしその策定作業は膨大であるので全体を意識しながら部会として何らかの議論を進めていくことが大事である。簡単なものであったとしても、それが日本の社会に伝わるのが有益である。

1～2年間で議論を行うなら具体的な問題に入っていきべきではないか。それが防衛省の政策に反映できればいい。

具体的な議論という想定外のことも想定しなければならない。防衛問題に限っても考えなければならない問題は多い。

西欧近代化社会の価値の中には日本に根付いているものがある。日本独自の価値とともにそれらを育てて諸外国を説得していくには、国内で事前の議論が必要である。

司会より

本年度の会議の議論の範囲をどのように設定するかについて、政策全体を扱うことができないとはいえ、本日の議論を踏まえて事務局と今年の研究会の在り方を設定していく。

出席委員：渡邊平和・安全保障研究所役員会副会長(議長)、秋山海洋政策研究財団会長(主査)、浅野同志社大学大学院法学研究科教授、梅本静岡県立大学国際関係学部国際関係学科教授、太田防衛大学校防衛学教育学群教授、小此木慶應義塾大学名誉教授、加藤朝日新聞編集委員、北畑元経済産業事務次官、坂元大阪大学院法学研究科教授、島田 NHK 解説委員、添谷慶應義塾大学法学部政治学科教授、田所慶應義塾大学法学部政治学科教授、土山青山学院大学副学長、西原平和・安全保障研究所理事長、細谷慶應義塾大学法学部准教授、山本 PHP 研究所研究顧問、宮本前駐中国特命全権大使

防衛省側出席者：

(防研) 榊田所長、櫻木副所長、金子統括研究官、坂口研究部長、片原上席研究官、吉崎上席研究官他

(内部部局) 徳地人事教育局長、西経理装備局長他